

令和 3 年度施策評価に対する御意見・回答、御意見まとめ

令和4年9月2日

令和 4 年度 第 3 回 静岡市上下水道事業経営協議会

令和4年度 第2回 上下水道事業経営協議会 議事(1) ①各施策に対する御質問等への回答

No.	施策名	御質問等	回答
1	政策1 施策(1) 重要な管・施設の地震対策	①水道管の耐震化について ・資料4の13ページを見ると、R2とR3年度の達成率は同じ99.0%のようですがR2年度はなぜ「ある程度成果がでているが、目標値をやや下回っている」なっているのでしょうか。私に認識が違っていませんか。 ・目標値に達していないのは、工事が遅れたことが原因とありますが、入札不調の影響はなかったのでしょうか。 (堀住委員)	<p>回答課 水道基盤整備課</p> <p>第4次中期経営計画の事務事業については、設定した成果指標の目標値と実績値を比較した達成度に、活動指標の実績を勘案して評価することとしています。 「水道管の耐震化」の事務事業については、R2年度の成果指標の達成率は99.5%（「a」評価相当）でしたが、活動指標の計画値「2.5km」に対し実績値「1.8km」であったため、目標値がやや下回っている（「b」評価）という判断としました。 工事が遅れた原因としては、入札不調による影響ではなく、道路事業と同調して施工する箇所での用地取得が難航した事などの理由により工程が遅れたものです。</p>
2	政策1 施策(1) 重要な管・施設の地震対策	耐震化事業の優先順位は、どのような基準で設定していますか。(オーソライズされているのか。) (狩野委員)	<p>回答課 経営企画課・下水道計画課</p> <p>水道事業では、静岡市水道施設中長期更新計画の中で、老朽度、耐震性能、重要度等を評価し、施設・基幹管路路線ごとに点数化し優先順位を整理しています。原則、この順位の高いものについて工程を調整し、部内で合意形成を図った上で、予算化して事業を進めています。</p> <p>下水道事業では、静岡市下水道総合地震対策計画の中で管路・施設の優先順位を定めています。 管路については、これまで緊急輸送路等に埋設された管や防災拠点施設と処理場を結ぶ管などを「重要な幹線等」として定め、被災した際に被害規模が大きい順に耐震化を進めてきましたが、今後は、その中でも1～3次緊急輸送路に埋設された管や災害拠点病院、救護病院や災害対策本部、避難所などの排水を受け持つ管を「特に重要な幹線等」と定め、同様に被害規模が大きい順に耐震化を推進していきます。</p> <p>施設については、これまで施設を管理する職員の人命を守ることを優先してきたことにより、管理棟の耐震化が完了しています。今後は、施設の機能停止により下水道管より汚水が溢れ出ないように沈砂池ポンプ棟の耐震化を進めていきますが、その中でも津波の影響を受ける静岡浄化センター、中島浄化センター、清水北部浄化センター、清水南部浄化センターの耐震化を優先的に図っていきます。なお、これらについては部内で合意形成を図った上で、予算化して事業を進めています。</p>

No.	施策名	御質問等	回答
3	政策1 施策(2) 浸水対策	浸水対策のうちハード対策は、市内のすべての地区に講じていくのか。 (横澤委員)	<p>回答課 下水道計画課</p> <p>本来であれば、すべての地区に対して浸水対策を講じていく必要があると考えておりますが、本市では平成元年から平成16年の床上・床下浸水の被害を受けた地区を重点的地区(41地区)として位置づけ、限られた財源の中で浸水対策を講じています。</p> <p>この41地区のうち、下水道部では26地区を対象に整備を進め、令和3年度末で15地区の整備が完了しました。残り11地区については令和12年度末の整備完了を目標に関係機関と調整しながら対策を講じていきます。</p> <p>令和13年度以降については、浸水リスクの高い(浸水実績に加え浸水想定がある)地区を抽出し、経営及び効果等を検討した上で、新たな対策地区を位置づけ、浸水対策を講じていく予定です。</p>
4	政策1 施策(3) 渇水対策	少雨の時期は、安倍川、興津川ともに水量が少ないと思われませんが、安倍川が危機的状況の時に興津川から回せるだけの水量があるでしょうか (永野委員)	<p>回答課 水道施設課</p> <p>北部ルートは、静岡地区と清水地区の相互の水運用を行うもので、渇水時にはそれぞれの水源の状況を確認しながら、可能な範囲で水を融通するものです。安倍川の渇水時に、興津川から融通できる状況であれば、送水は可能と考えます。</p>
5	政策1 施策(4) 災害時などの 対応や体制 の確立	「給水地点はここです」という市民への周知は十分でしょうか。 水を運搬するパックや、台車など市民側の用意は進んでいますか。(永野委員)	<p>回答課 水道総務課</p> <p>静岡市地域防災計画に位置付けられている給水拠点は、その重要度によりランク付けされており、災害時拠点病院をはじめ、小・中学校等の避難所など合計165箇所設定しています。この情報は、本市ホームページ上でも公表しており、出前講座等においても市民の皆さんに案内しています。</p> <p>災害等非常時における水の備蓄や、応急給水は自助・共助によるところが大きいと、市民の皆さんには水の備蓄に加え運搬に必要な入れ物(給水袋やポリタンク等)、運搬手段の用意をお願いしています。また、地域での防災訓練時には、応急給水に係る手順の訓練や、実際に給水袋を担いで重さを体験してもらうなどの啓発も行っています。</p> <p>なお、自主防災組織が購入する防災資機材に対しては補助制度があり、各区役所に申請窓口が設けられています。</p>
6	政策2 施策(1) 管・施設の老 朽化対策	水道管は従来の鉛製からポリエチレン管に更新されていると聞きましたが、近年問題となっているプラスチックごみについてはどのように考えているのですか。ポリエチレン管も古くなれば廃棄処理となるのではと思いますが。(狩野委員)	<p>回答課 水道管路課</p> <p>水道配水用ポリエチレン管の古くなった廃材、工事残材などの処理及びリサイクルについては、配水用ポリエチレンパイプシステム協会が全国受入拠点と覚書を結び(静岡県内2箇所)適切な処理・管理を進めているところです。また、廃プラスチック等の処理及びリサイクルについては、現在、国が進めている「建設リサイクル推進計画2020」に基づき適切に対応していきます。</p>

No.	施策名	御質問等	回答
7	政策3 施策(1) 水環境の保護・改善	第2回経営協議会資料4のP36の水洗化率は、公共下水道への接続率ということでよいですか。(永野委員)	回答課 下水道総務課
			水洗化率は、「水洗化戸数÷下水道接続対象戸数」で算出しており、御質問のとおり公共下水道への接続率を示しています。
8	政策3 施策(2) 温暖化対策	発電設備の修繕に時間が掛かったのは、コロナ禍で材料が不足したことも影響していますか。(堀住委員)	回答課 水道施設課
			御指摘のとおり、コロナ禍による工場の停止等の影響で、半導体製品の供給が不足し、製品の製造・入荷まで時間を要するようになったことが影響しています。 また昨今では、令和4年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、さらに材料の調達に遅れが生じています。
9	政策3 施策(2) 温暖化対策	機器の故障と修繕材料の手配が円滑にできなかったことにより「C」評価となりましたが、故障の原因もしっかり把握し、省エネ対策もなぜ進まなかったのか理由は大雑把にはわかりますが、もう少し詳細に市民が聞いてわかるものが欲しいですね。(狩野委員)	回答課 水道施設課
			①機器の故障の原因について 南安倍配水場の太陽光発電設備で故障した、発電した電力を施設で利用できる電力に変換する機器の寿命は、概ね10年程度とされています。南安倍配水場の太陽光発電設備は平成24年に設置され、故障した令和年3年時点で9年が経過していることから、機器の耐用年数の経過による故障と考えています。 ②省エネについて これまで、清地取水場で取った水を、土地の高低差を利用し、電力を使用せず中町浄水場から配水していましたが、令和2年7月の清地導水管の漏水事故により、中町浄水場が水を受け取れず機能停止しました。このことから、中町浄水場から電力を使わず配水していた区域を、清水谷津浄水場からポンプで水を送り出す方式で配水することになり、ポンプ稼働させる分だけ電力使用量が増えたため、省エネルギーの目標を達成できませんでした。
10	政策3 施策(3) 資源のリサイクル	炭化燃料は売却ですか。炭化炉本体の加熱や、処理場内での発電にも使用していますか。場内利用+余剰分を売電というのが、昨今の電気代高騰対策としていいかもしれませんね。(永野委員)	回答課 下水道施設課
			中島浄化センターの汚泥燃料化施設は、公設民営施設として施設の設計、建設、維持管理までを一括発注にて20年間(H29~R19)の委託契約をしています。生成される炭化物は、受託者に売却する契約となっており1トン100円(税抜き)としています。 発電については経済並びに環境面で不利と判断したため、使用していません。具体的には新たな施設が必要になること、補助燃料のため単体では十分なエネルギーは得られないこと、また燃焼後は灰分が多く残り処理費用が生じることによるものです。 なお、余熱については乾燥用の熱源として再利用し経費削減を図っています。

No.	施策名	御質問等	回答
11	政策4 施策(3) 接客・窓口 サービスなどの 充実	今年も上下水道フェアのチラシを拝見しましたが、対象がどうしても子供向けに作られています。もう少し工夫して、全てのジェネレーションに受け入れられるプランを考えてください。(狩野委員)	<p>回答課 水道総務課・下水道総務課</p> <p>例年、市民の皆さんに水の大切さや下水道の重要性を理解してもらうことを目的に開催している上下水道フェアを今年度は、オンラインと局庁舎での体験イベントを合わせた形式での開催となっています。</p> <p>このうちオンラインは料金支払層(大人)を対象とし、普段見ることのできない浄水場や浄化センターの内部を紹介する特設サイトを設置するとともに、料金・使用料の使われ方などをクイズ形式で紹介する構成としています。また、体験イベントは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、児童等を対象としたイベントとしています。</p> <p>限られた機会や経費を有効活用した広報・周知には、対象者が内容を理解でき、参加したいと思えるように伝える必要があるため、対象年齢の低い(児童)方に合わせた内容としています。</p>
12	政策5 施策(2) 職員の技術 習得	技術継承の仕組みづくりの成果指標にある「水道技術職員採用人数」について、令和2年度から～令和4年度で1人ずつしか採用されないものなのですか。(横澤委員)	<p>回答課 水道総務課</p> <p>水道事業において良質で安全な水道水を絶え間なく送り続けるためには、水道事業独自の技術を各職種と連携して発揮する必要があります。水道技術職員にはその中で「水道技術に特化した高いスキル(現場対応力)を発揮できるとともに、現場業務により得られた情報に基づいて、水道事業の計画策定や事業推進を担う」ことを求めている育成に努めています。</p> <p>しかし、効率的に組織運営を行うためには当該職種職員のみではなく、市長部局への異動を含めジョブローテーションにより身につけた技術を発揮する「一般技術職員」や、長期に水道事業に携わることで高い専門性を身につけ、事業の将来像などを検討・計画できる「職務深耕ステージ職員」、料金関連業務や組織管理業務、給与事務、広報・広聴事務などを担う「事務職員」が必要です。</p> <p>そうしたことから、効率的な組織運営の観点からも採用人数を毎年度若干名(1～2名)としています。</p>
13	政策5 施策(2) 職員の技術 習得	コロナ禍の時代において、外部研修の仕様が変化する可能性はありますか。(堀住委員)	<p>回答課 水道総務課</p> <p>外部研修はこれまで、研修提供機関の施設等へ出向いて講義を受ける方法が一般的でしたが、コロナ禍によりオンラインによる研修提供が増えました。上下水道事業では、オンライン対応可能な体制(PC・アカウント・会議室)などを用意して対応していますが、両事業とも技術を身につけるためには実地研修・講習が必要な分野も多くあるため、感染対策を徹底した上で、職員の派遣等を行っています。</p>

令和4年度 第2回 上下水道事業経営協議会 議事(1) ①各施策に対する御意見

施策名	御意見
災害時などの対応や体制の確立	災害時に、市民に水を供給できる耐震性貯水槽を毎年着実に増やして欲しい。
災害時などの対応や体制の確立	市民と連携した防災訓練は、防災意識の向上・啓発、災害時の冷静な判断のためにも非常に重要であると考えます。訓練をしていない動きは、発災時にも実施できないため、住民と繰り返し訓練をしていただければと思います。
施設の効率化	無駄の部分と、何かあった時の余裕の部分とを見極めたうえで進められたいと思います
水環境の保護・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・雨の降り方がおかしいので水源の確保に力を入れるべきではないかと思います ・中水(下水処理水)の利用も、少雨時の上水使用量の節約になるかとも思います
新たな視点に立った上下水道事業の展開	簡易水道の区域を取り込んで、全市域で料金の一本化を目指したらどうでしょうか